

# 外国人留学生受入れ促進 その課題と具体的対応方策

—海外直接入学許可の戦略構築に向けて—

## Promotion of the Increase in International Students to Japan, Analysis of the Issue and the Policy for Solution: The Strategy for Direct Admission from Overseas into an University

公益財団法人 アジア学生文化協会 白石 勝己

SHIRAIISHI Katsumi

(The Asian Students Cultural Association)

キーワード：外国人留学生誘致戦略、学歴評価・認証、外国人留学生支援

### はじめに

文部科学省は、平成 25 年 3 月、高等教育局長の下に「戦略的な留学生交流の推進に関する検討会(主査:木村孟 東京都教育委員会委員長)」を設置し、同年 12 月に「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略(報告書)」<sup>1</sup>を公表した。この報告書では「外国人留学生の受け入れについて、分野や地域に着目して検討した戦略であり、ここまで具体的に整理したものは初めてと言ってよい。」とその内容について大いなる自信を表明している。その内容を要約すると以下の通りである。

教育研究の向上、友好関係強化、我が国の発展のため、重点地域の設定等外国人留学生受入れに係る戦略を策定する。人材育成、パートナーシップ構築等に加え、日本留学を奨励・促進させるため、重点分野や地域及び具体的な対応方針を策定する。2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催のため我が国の魅力を積極的に海外発信する外国人として留学生の役割も重要、としている。重点分野としては、工学、医療、社

会科学(法制度)、農学を、重点地域として、東南アジア、ロシア及び CIS 諸国、アフリカ、中東、西南アジア、東アジア(特にモンゴルについてコメント)、南米、中東欧を指示した。

具体的方策としては、1) 海外拠点に留学コーディネーターを配置し戦略的に外国人留学生の受入れをはかる。2) 奨学金を充実させ運用を改善する(戦略枠の設定等)。3) 外国語で単位や学位が取得できる環境整備を促進する。4) 地域と連携した外国人留学生の生活支援を行う。5) 我が国で学修し(帰国した)外国人留学生への対応をはかる、という5項目である。さらに留意事項として「留学生30万人計画の実現を図るため、従来のODA的な考え方から脱却し、我が国の更なる発展を目的とした戦略による『攻め』の留学生受入れに取り組む。」とコメントが付されている。

本稿では、「外国人留学生を受け入れる」ための、さらなる具体的実務的な「戦略」について当協会の実施している事業なども参考にしつつ考察していきたい。

### どこからどのように受け入れるか? =地域的、経済的な背景把握

上記報告書では奨学金の状況を「外国人留学生の受入れ数は、平成24年5月1日現在で137,756人で、国費外国人留学生は8,588人、文部科学省外国人留学生学習奨励費給付生が12,155人で外国人留学生全体の約15%であり、大半は私費留学生である」とコメントしている。同時に、奨学金の充実とその運用の改善を謳ってはいるが30万人という目標に向かって無尽蔵に奨学金を拡大するという方途はあり得ないだろう。外国人留学生の受け入れ拡充の戦略的対象が国費留学生であるのか、私費留学生が明確にされていないところがあるものの、ここでいう充実、改善とは国費の募集地域の重点化や、学習奨励費の配分分野の比重のかけ方の変更などを示唆しているものと考えてよいのかもしれない。

さて、そうすると「30万人」と言わずとも、外国人留学生数を大幅に増加させるとなると、当然ながら私費留学生がその対象となってくるであろう。私費留学生をターゲットとしてその誘致を図ることを考える場合、どこから、どのように受け入れるかという戦略が必要となる。同報告書でも「戦略的」という言葉が随所に散見されるが、実際にどう「戦略的」に組み立てればいいのか、実際のところを考えてみたい。当協会ではベネッセコーポレーションと共同で「JAPAN STUDY SUPPORT」<sup>2</sup>という日本留学のための総合情報Webサイトを構築運用しており、昨年より各国・地域における当サイトの利用データ解析を下に、大学等外国人留学生を受け入れる教育機関に向け「外国人留学生受入れ志望動向研究会」を開催している。以下で、そこでの基本的な受け入れ戦略の考え方を紹介したい。

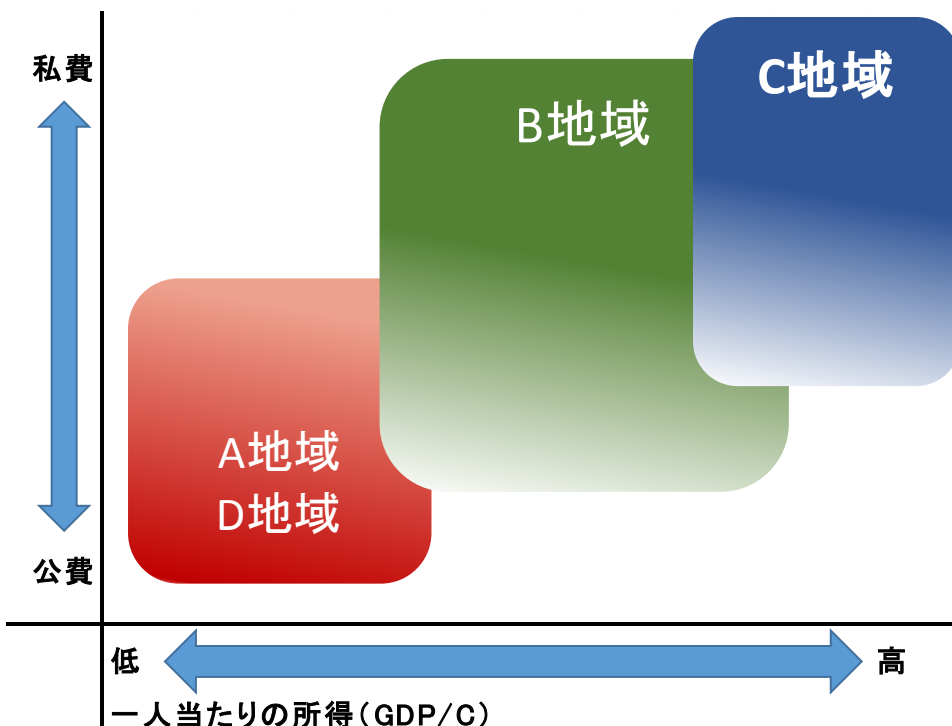
まず着目するポイントは各国地域の一人当たりの所得水準である。筆者は2006年度に実施された「留学生交流の将来予測に関する調査研究」(文部科学省先導的の大学改革推進経費による委託研究 研究代

表者 明治大学横田雅弘)<sup>3</sup>で出入国管理政策から見てくる地域特性を下に、以下のような分類試案を提示した。(2006年時点では中国をA地域に分類していたが、2014年時点でB地域に移動させた。)

図表1 地域別分類による「留学」の特性(試案)

A地域	ベトナム・モンゴル・ネパール・ミャンマー・バングラディシュ・スリランカ等	アジア地域の開発途上国で出国圧力が高い。留学は最も優位度が高い出国方法であり、一方では留学による移民という側面も出てくる。全般的に個人の経済力が無いため高額な教育負担ができない。自費の場合は労働目的に変容する可能性が高い。
B地域	中国・韓国・台湾・マレーシア・タイ・香港等	アジア地域の中進国ですでにかなりの経済的水準に達している国・地域。高等教育就学率が15%以上のマス段階となっており、高等教育目的自体の優位性で留学が選択される。むしろ当該国への外国人留学生誘致も戦略としている。欧米からの誘致、共同プログラムなどが盛んに持ち込まれている。当該国内高等教育から外れた部分が留学に流れる可能性もある。
C地域	米・英・豪・カナダ・EU・シンガポール	外国人留学生受け入れ先として中心的な国、地域。経済・科学、技術で先進性を保ち、高等教育で国際性・優位性・柔軟性を持つ。英語の優位性がある。日本への受け入れは、短期交換留学が主流となる。学位課程への誘致は難しい。
D地域	その他(アジア・アフリカ・中南米)	ODAアプローチ、日系人受け入れ等幾つかの複合的な外国人留学生の受け入れ形態。

この地域分けはとりもなおさず、主要な要素として所得の高低から生ずると見ることができ、これを図式化すると以下のような形で表せる。



これまでの日本への外国人留学生誘致は、主として日本語学校が海外募集を展開することにより担われてきたと言えるが、ここでの特徴は、主としてより容易に学生募集が可能な海外出国圧力の強いA地域から、外国人留学生を募集、受け入れてきたという点にある。現在のベトナム、ネパール等が

らの日本語学校生の急増はまさしくこの構図に当てはまるものである。元来留学とはより技術、経済が進んでいる国、地域に勉強研究に赴くことであるので、経済事情を理由にその行為を否定されるべきものではない。しかし、その一方で高等教育を受けるには「お金がかかる」ということも否定しえない頑然とした事実であろう。

外国人留学生の場合、1週間28時間という就労時間の制限があり、アルバイトで得られる収入も限界がある。海外での日本留学説明会等で日本留学にいくら経費が掛かるかという質問に対し、筆者は以下のような私費留学生の経済モデルを提示している。

Expense	Monthly Cost	Annual Cost	Notes
Housing	¥50,000	¥600,000	Dormitory or private apartment.
Study Expenses	¥10,000	¥120,000	Covers textbooks, and other education-related expenses
Food	¥30,000	¥360,000	
Misc	¥20,000	¥240,000	Mobile phone, club activities and other expenditure.
Total	¥110,000	¥1,320,000	

Income	Monthly	Annual	Notes
Remittances from family	¥50,000	¥600,000	(It depends on personal lifestyle)
Part time job	¥60,000	¥720,000	¥900/h×20h/W×4W (Tokyo aria)
Total	¥110,000	¥1,320,000	

Round-trip transportation expenses and tuition fees are not included

ここでのポイントは、収入で本国からの仕送り分 Remittances from family (ハイライト部分) が賄えるかどうかという点にある。(もちろん、この分が奨学金で賄われる場合も OK である。)

話は多少ずれるが、日本の大学は伝統的に入学判定に経済的条件を持ち込むことは絶対的なタブーとしているように見える。しかし、在学途中で学費が払えなくなると、結局はすっぱりと退学させられることとなる。やはり一定額以上の資金が必要であることを示すためにも、銀行預金残高証明書などの財政証明を出願書類に加えることの検討が必要ではないだろうか。

一方、B 地域、C 地域については A 地域で述べたような出国圧力に頼る受け入れ要素は限りなくゼロとなり、教育・研究・学生サービスそのものの内容や質、さらに入口から出口までのトータルな受け入れ戦略、魅力的な広報・募集戦略で勝負しなければならない。ここでは、個別の大学等教育機関のみならず、技術開発力や経済力といった日本という国全体の力量が問われることとなる。

### その他の社会データの投入と分析

「外国人留学生受入れ志望動向研究会」では、上記「一人当たりの GDP」の他、外国人留学生誘致対象国における社会的・教育的要素、および日本志向性を示す値として「海外留学者数」、「海外留学者数に占める日本留学のシェア」、「日本語学習者数」、「高等教育機関就学率」、「インターネット普及

率」の経年変化、増減率を図表化してその特性を把握しようと試みている。ここで全てを提示することはできないが、一つの考え方として示すため中国、タイ、ベトナムの図表を以下に掲載する。

## 中国

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	140,639人	564,175人	694,365人	494%
②海外留学者に占める日本留学の割合	20%	15%	12%	-8%
③1人当たりのGDP	946US\$	4,423US\$	6,077US\$	642%
④インターネット普及率	1.80%	34.30%	42.30%	40.50%
⑤高等教育機関就学率	7.80%	23.30%	26.70%	18.90%

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	387,924人	827,171人	1,046,490人	270%

## タイ

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	19,066人	26,286人	24,491人	128%
②海外留学者に占める日本留学の割合	7%	9%	9%	2%
③1人当たりのGDP	1,983US\$	4,992US\$	5,390US\$	272%
④インターネット普及率	3.70%	22.40%	26.53%	22.80%
⑤高等教育機関就学率	35.10%	50.00%	51.40%	+16.3. %

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	54,884人	78,802人	129,616人	236%

## ベトナム

	人数・比率・金額			増減
	2000年	2010年	2012年	2000年:2012年
①海外留学者数	9,144人	47,634人	53,802人	588%
②海外留学者に占める日本留学の割合	6%	8%	8%	2%
③1人当たりのGDP	402US\$	1,174US\$	1,752US\$	435%
④インターネット普及率	0.25%	30.70%	39.50%	39.00%
⑤高等教育機関就学率	9.30%	22.40%	24.60%	15.30%

	2003年	2009年	2012年	2003:2012
⑥日本語学習者数	18,029人	44,272人	46,762人	259%

- ① UNESCO (ISCE)
- ② JASSO (外国人留学生在籍状況調査)
- ③ IMF (International Monetary Fund; 国際通貨基金)
- ④ ITU (International Telecommunication Union; 国際電気通信連合)
- ⑤ UNESCO (EFA Global Monitoring Report)
- ⑥ 国際交流基金 (海外日本語教育機関調査)

これらの数字から読み取れる「留学生受け入れ戦略」上考察すべき要素は少なくない。例えば中国、タイの「一人当たりのGDP」はすでに5,000USドル/年を超えており、都市部ではこれ以上の相当の所得があることが推察される。それに比してベトナムは未だ1,000USドル台だが、これはタイの2000年当時の所得水準であり、今後10年で急速に増加する可能性を秘めていると推察される。

また、海外留学者数のうちの日本留学者数の割合を見ると、どの国も10%前後でしかなく、その他の多くの部分が、どこへ、どのような形で留学しているか、どのようにすれば日本留学へと流れを呼び込めるか十分検証する必要があることが見て取れる。さらに、インターネットはスマートフォンの

普及と相まって、所得水準に関係なく急速に普及拡大しており、広報のみならず Web による出願などの極めて有効な手段になるであろうことが窺える。

ここでは紙面の関係で取り上げないが同研究会では、さらにこれに各国における日本留学情報 Web サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の月ごと、地域ごとアクセスデータを重ね合わせ、アクセスの多い時期の要因を解析するとともに、そこから見えてくる広報のポイントを開示した。今後さらに精緻な分析と、広報、募集を一体化した戦略を構築し広く紹介していく予定である。

## 各国の学事暦、大学入試制度の検討

さて、さらに外国人留学生の受入れを積極的に展開するためには、各国毎の学事暦と入試の制度を個別に検証分析する必要がある。なぜならば、その国・地域の高校（後期中等教育）の修了者、大学（学部）の修了者は多くの場合、第一義的にはその国でさらに上のレベルの教育機関への進学を目指し、そのための準備をすることを考えられるからである。大学学部への進学でいえば、年度の新学期がいつ始まり、いつごろ進学志望を絞り込み、統一試験がいつあり、進学希望先への出願はどのように行われ、合否がいつ確定するかを分析し、それに対応させつつ日本留学の広報、募集をどう展開すればよいかを策定しなければならない。当然、各国・地域ごとに異なる学事暦、選考方法を採用しているわけであるが、ターゲット地域を最大公約化しつつ広報・募集・出願日程を割り出す戦略を立ててゆくこととなろう。

一つの具体的な事例として、香港を取り上げてみたい。下記図表は香港の高校3年生の受験日程である。香港は旧英国領という独特のポジションから、英語が第2公用語として定着し教育レベルが高いという印象がある。しかし、大学数が限られており（18大学）そのため大学進学率も20%程度となっている<sup>4</sup>。学年歴の始業は9月、終了（卒業）は7月となっている。大学への進学プロセスは単線的でシンプルである。受験生はほぼ全員が *Joint University Programmes Admissions System (JUPAS)*<sup>5</sup> で登録、出願し4月に実施される *Hong Kong Diploma of Secondary Education (HKDSE)*<sup>6</sup> を受験、その結果がJUPASに反映され大学への配分が決まる。学生本人の希望と実力（試験結果）を考慮しながら大学へ入学させるのが進学指導教員の腕の見せどころというところであろうか。しかし、大学へ進学できるものはJUPAS登録者の3分の1程度とのことである。

年	2014年				2015										
月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
Academic Year HK															
学年 始業	----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----														
				JUPAS登録				HKDSE試験				HKDS  E 卒業	JUPA  S 発表	大学入学	

このような香港にあって、日本の大学がいくら英語コースを設置し、海外から直接出願ができるようにしたと言っても、大学ごと、学部ごと、さらに幾重にも異なる試験方式が存在する入試方法を理解してもらうのは至難の業である。高校の進学指導教員は、香港で大学に進学ができる学生数が限られていることから、比較的海外への留学にも関心を寄せ、目を向けていると聞くと、自らが理解できない複雑な受験を生徒に薦めるはずはない。

実は、昨年からは台湾の17の大学が連合で統一志願フォームを提供し、即2,000名の学生を受け入れたとのことである。日本の大学が対応できるかどうかは別にして、香港域内大学の出願に準じHKDESの結果により7月に合否を判定し、そのまま10月に入学可能となればほぼストレスのない留学形態となるはずである。このような柔軟な対応、工夫、対応が求められているのだろう。

### 外国人留学生志願処理体制の問題点とWeb出願の効用

当協会では、いくつかの大学の外国人留学生願書の志願処理支援を行っている。ここでの第一の問題点は出願書類に記載ミスが極めて多いことである。特に学歴を記載する欄に間違いが多い。暦の数え方、年齢の数え方についても国・地域によって違いが出ることもあり、一方では願書への記載方法が分かりにくいとか、募集要項の説明が詳細過ぎてかえって不親切になっているということがあるかもしれない。募集要項を世界各国・各地の教育制度にあまねく対応させようとするれば、それ相応の説明を入れ込まなければならないということも理解できるが、なるべくシンプルで分かりやすい表現、書式が求められている。

これら外国人留学生試験の処理は、日本人学生の志願処理と異なり、一項目ずつ、書類一枚一枚の確認が必要なために膨大な時間と労力が必要とされる。ましてや、世界各国から直接送付される手書き書類が多数となれば、教育制度の理解など外国語の他にも、かなりのスキルを要求される。これらを、標準化し記載ミスを極力低減させる方策としては、やはりWeb出願が最も有効な方法（というよりも必須の方法）であるということになる。入力時点で記載方法を詳細に指示することができ誤入力を防ぎ、エラーチェックや内容解説のヘルプ機構を備えることで、より正確な入力が可能となる。送付データがそのまま受験者データとして転用されることから、大学側でも入力転記ミスが発生しない、などの優れた特性がある。

当協会ではベネッセコーポレーションと「JAPAN STUDY SUPPORT」とともに「APPLY JAPAN.COM」<sup>7</sup>というオンラインWeb出願システムを開発し、大学等教育機関に提供している。このWeb出願による志願処理支援も行っているが、ペーパーベースの処理に比較し各段に効率的な処理となっている。

一方で、Web出願の処理では卒業証明書、成績証明書、TOEFL試験成績などの書類は原本を郵送させ、送付データと突合せなければならないという手間がかかる。一般的には、それら提出書類とプリントアウトした願書を同封して郵送させる方法が採られている。

ここで一つ提案だが、思い切って提出書類もスキャナーでスキャンしたものを、志願書に添付してWebで送らせるという方法は採れないものだろうか。これら出願書類は、合格後に原本を送付させることとし、もし偽造変造のものが出来たら、即入学取り消しとなり、入学金、授業料など納付金は一切返さない。これにより、各種書類の突合の手間が省け、大幅な作業量の軽減となろう。

### 受験料のカード決済

Web出願では、一般的にクレジットカードによる出願選考料の納付がセットとなっている。支払い完了で出願受付となり、従来の支払いマッチング作業が軽減される。また、銀行手数料等の過不足が発生しない。カード所有で与信確認となる。一方ではカード決済の手数料は支払い費用に上乗せすることができず、支払金額を受領者（大学側）が負担することとなる。

### 学歴評価・認証制度の導入

学部、及び大学院の外国人留学生志願処理支援でのもう一つの課題は、志願者の学校教育＝学歴の確認・確定である。特に英語コースでは世界中から様々な学歴を持った志願者が出願してくる。各国のインターナショナルスクールを渡り歩いているケースなど、当初想定されていなかったような学歴の判定も求められる。これまで、日本では比較的 school 制度が均質な東アジア地域からの外国人留学生を中心に、日本語学校経由で受け入れていたためこの問題が表面化することはあまりなかった。しかし、大学が海外からの直接入学許可を進めようとするときは、それぞれの現場で避けて通れない課題となろう。

実は、この学歴評価・認証の問題は留学交流を活発に展開しようとするときは必ず表出してくる課題として世界では認識されている。欧州は各国に学歴評価・認証のためのナショナルセンターを設置し、協定を整備し、UNESCOも参加してより自由な学生の移動を確保しようとしているし<sup>8</sup>、米国では民間非営利団体が志願者の学歴審査を実施し、大学への出願を助けるための必須の機関となっている<sup>9</sup>。

個別大学が、それぞれの出願案件に対応するのは非効率であるため、日本でも世界各地の学歴評価・認証ができるような機関が設立されるべきである。また、この機関は海外の学歴の評価・認定だけでなく、日本の学歴、資格等の発信を行えるものにしなければならないと考える。日本の大学の学生が海外に留学するとき、あるいは日本の大学を卒業した外国人留学生が母国や第三国で進学、就職するときに、日本で取得した学位や資格が正当に評価・認定されるような仕組みがなくては、日本の大学における国際化の基盤がおぼつかない状態となってしまうだろう。

### 終わりにかえて



「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（報告書）」の冒頭で「外国人留学生の受入れは諸外国の科学技術・学術の振興等に大きく寄与し、我が国の大学等の国際化を促し、教育・研究力を向上させ、我が国の学術・文化を世界に広めることといった教育・研究面において重要な役割を果たしている。」と述べている。この文書を出張先の香港で書きながら、同時に90年初めに日本留学していた香港、マレーシア、インドネシアの元留学生と明日の昼食会をどこにするか、メールのやり取りをしている。彼らは、現在香港で日本企業の代表者となり、また、日本側と前面に立って交渉する人材で、まさしく「我が国の企業の世界進出や貿易の促進等、我が国の経済発展に大きく貢献している」人々である。来年初めこの地で新年会を開き、上は80歳の大先輩から下は25歳の帰国ほやほやの者まで集まろうと企画している。世界的なデザイナーもいるとか。個人的で恐縮ながら、この仕事に長く携わっている者の醍醐味である。さらに、日本留学によって世界で活躍する人材が数多く羽ばたくことを期待している。

---

<sup>1</sup> [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1342726.htm)

<sup>2</sup> <http://www.jpss.jp/ja/>

<sup>3</sup> <http://www.kisc.meiji.ac.jp/~yokotam/publications%20rp%202.html>

<sup>4</sup> Education Bureau, The Government of the Hong Kong Administrative Region  
Distribution of Educational Attainment of Population Aged 15 and Over  
<http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/publications-stat/figures/educational-attainment.html>

<sup>5</sup> <http://www.jupas.edu.hk/en>

<sup>6</sup> [http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/Media/Leaflets/HKDSE\\_pamphlet\\_Eng\\_1410.pdf](http://www.hkeaa.edu.hk/DocLibrary/Media/Leaflets/HKDSE_pamphlet_Eng_1410.pdf)

<sup>7</sup> <http://www.jpss.jp/ja/feature/webapplication/>

<sup>8</sup> ENIC: European Network of Information Centres in the European Region  
NARIC: National Academic Recognition Information Centres in the European Union  
<http://www.enic-naric.net/>

<sup>9</sup> World Education Services  
<https://www.wes.org/>